

離島観光モデルから見た2009年十島村皆既日蝕ツアー —— 小規模外洋離島における観光資本と自治体の相補関係 ——

大田 理郁

The 2009 solar eclipse tour to Toshima Village from the perspective of island tourism — the complementary relationship between local government and tourist capital in small remote islands —

Rika Ota

Abstract

This paper looks at the first-ever tours in the general Japanese tourism market to see the 2009 total solar eclipse. Of the different tours which were organized to take participants to the Nansei Islands to view the eclipse, here we focus on those to Toshima Village where the eclipse was going to be longest. Situated to the south of Kyushu, Toshima Village has seven inhabited islands which are both isolated and lacking in infrastructure. The large-scale eclipse tours to these small remote islands threw into the various observation prerequisites for tourists on the islands that had not been considered before. Analyzing the measures needed to meet these conditions, we are able to present a framework model for establishing tourism to small remote islands.

キーワード：1. 離島観光, 2. 小規模外洋離島, 3. 自治体, 4. 観光資本

Key Words：1. island tourism, 2. Small remote islands, 3. local government, 4. tourist Capital

目次

- I はじめに
- II 2009年の皆既日蝕ツアーと参照枠組
 - 1) 山田「南西諸島の経済振興モデル」と自治体
 - 2) 小濱「観光地型地域振興モデル」と観光資本
- III 十島村と2009年の皆既日蝕ツアー
 - 1) 十島村の皆既日蝕ツアー
 - 2) 十島村の皆既日蝕ツアー受入対策事業
- IV 本事例から見える小規模外洋離島の観光行政
- V おわりに

I はじめに

本稿は、南西諸島が観察地となった2009年7月の皆既日蝕観測ツアーに関する研究である。主要な考察地域を最長の皆既日蝕時間である6分25秒が予定された悪石島を含む十島村¹に設定する。これにより、条件不利地域の離島、中でも小規模外洋離島が、観光市場に登場する困難さをより鮮明に取り出せる。同時に、既存の離島観光論、離島振興論が視野の外においてきた小規模外洋離島の観光の成立要件についてモデル論的観点から探求する。

従来から離島自治体の多くは、立地制約が強い離島における経済振興策の一つの柱として、観光事業を位置づけている。観光研究は国の観光立国方針を反映して著しく増大し、その一画として離島観光研究も地歩を築きつつある。とはいえ、管見のかぎりでは、モデル理論的な研究が少ないうえに、自治体をモデルの構成要素として組み込んだ研究はまだ発表されていない。

十島村の皆既日蝕ツアーの場合、自治体はツアー目的地の地域管理者という役割と同時に地元観光資本が担う役割の一部をも演じている。ここに、小規模外洋離島²の観光論に求められるフレームワーク構成の特殊性が明瞭に出ている。大規模離島の場合には、考察枠組みとして民間部門を中心にして自立的な観光論を設定できるのに対し、小規模外洋離島にあっては、地元自治体が地元の観光資本の脆弱性を強力にカバーしない限り、観光が事業として成立しないように思われる。これまで、こうしたアプローチを明確に打ち出した研究はない。離島振興のモデル論にまで視野を広げても、わずかに山田誠「南西諸島の経済振興策と経済学アプローチ」が見いだせるに過ぎない。とはいえ、論文で山田氏が重点的に考察するのは住民にとっての生活条件整備における自治体の役割であり、産業振興としての自治体の役割は、補足的な位置になっている。

本稿は、小規模外洋離島を考察対象に設定し、1回で短時間のうちに終わる皆既日蝕観測を主な観光目的にする皆既日蝕ツアーの具体的な取り組みを取り上げる。その吟味を通じて、自治体を組み込んだ観光振興論構築にとっての前提を整理し、観光振興の成立要件を提示する。それにより、山田論文の自治体行政の役割を離島観光振興にまで拡張する。

1 十島村は鹿児島市から南へ約200km、屋久島と奄美大島の間に住民登録のなされた範囲、南北約120km弱の間に点在する有人離島（7島）と無人島（5島）の12島からなる。2009年7月22日の各有人7島の人口は、口之島119名、中之島139名、平島79名、諏訪瀬島50名、悪石島68名、小宝島58名、宝島108名、全島合計は621名である。十島村役場本庁は行政区域外の鹿児島市にあり、中之島に支所、他6島には出張所を置いている。各島を結ぶ唯一の交通手段は村営の「フェリー」としま（1391t・通常定員200名・航海速力19ノット）である。鹿児島市（本港南埠頭）とトカラ列島（7島）、そして奄美大島（名瀬港）の間を、通常は週2便（鹿児島出港が月曜・金曜）、夏休みの多客時期等は週3便（鹿児島港出港が月曜・水曜・金曜）で運航している。このフェリー十島がツアーでも旅客や物資の輸送を担った。終戦後は米軍政下に置かれ、1952年（昭和27年）2月10日に奄美群島より約2年早く本土復帰を果たした。十島村の人口は50年以上にわたり減少し続け、1970年代前半には1000人以上あった人口が2009年7月22日には、全島合計621名になっている。村の高齢化率は、約62%である。十島村への入込状況について、繁忙期（5月～8月、10月～11月）は、一か月あたり1,100人の入込があり、2006年から2008年は年間9400人から9700人が村を訪れている。十島村内には、各島にへき地診療所があるのみである。宿泊施設は民宿（4部屋以下）が各島3～5戸ある。生活物資（最寄品から買回り品、専門品）は週2回の定期航路で鹿児島市等の中心地から入手する。通信アクセスについて、ブロードバンドの敷設はツアーが受け入れられた2009年7月22日時点ではない。（『十島村地域公共交通総合連携計画（案）』十島村・奄美市、2010年2月、1-6ページ参照。）

2 山田誠（2004）129項では、高校が所在する離島を中規模離島との基準を示している。本論では高校がない十島村を小規模外洋離島群とする。

II 2009年の皆既日蝕ツアーと参照枠組

今回の南西諸島を目的地とする2009年の皆既日蝕ツアーは、いくつもの特殊要因が重なり合った観光イベントであり、一般の観光活動とは著しく異なっている。しかしながら、複雑に絡み合っている諸要因をていねいに選り分け整理しなおすと、次の3点が基本特性として取り出せる。まず、受け入れ地の離島にとっては一回限りの大イベントである。次に、自治体を中心とする公共が大々的な支援行動をとらない限り、十島村へのツアー客の受け入れは無理な状況にあった。最後に、都市部の観光資本も、制約の強い観光事業であり、企業が一定にリスク部分を引き受けなければツアーが成立しないことを承知していた。このような構成特性が具体的に挙がる国内小規模外洋離島のモデル論的な観光研究は稀である。しかしながら、観光産業の抱える不安定さや離島の許容受け入れ制約といった側面を熟考すれば、多くの困難を伴う今回のイベント観光の中に離島観光の本来的な特性が際立って表出していることに気付く。それゆえ、本稿は、既存の離島観光研究がどの程度まで有効な分析ツールを提供できるかの吟味からはじめて、今回の十島村皆既日蝕ツアーが離島観光論に占める位置を解明する。その解明を手がける前に、簡略であっても、議論の前提となる2009年の皆既日蝕ツアーをめぐる取り組みに関する事実確認の作業が来る。まず、十島村を対象地に設定した理由、また、研究対象の単位を十島村という行政レベルに設定する根拠を簡単に記し、2009年皆既日蝕ツアーの内容とその実行結果を確認する。

トカラ列島・十島村を主要な対象地に設定した理由は3つある。まず、十島村の悪石島が世界の陸上観測地でも最長の皆既日食を観測できると予測された為、観光目的の希少性が他の皆

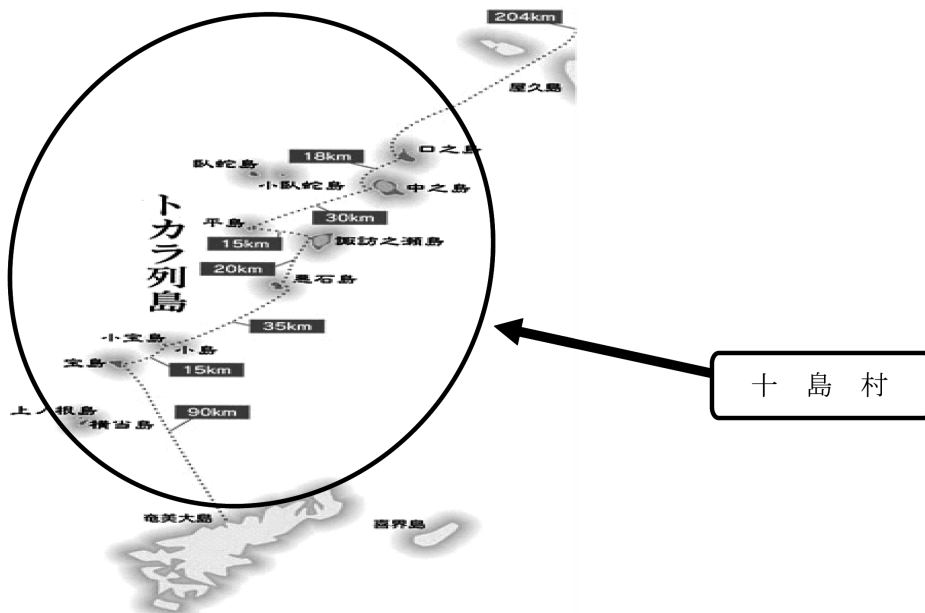


図1 トカラ列島十島村略図

出所：十島村 Web ページ. <http://www.tokara.jp/profile/gaiyou.html>

既帯離島地域に比して優ること。次に、十島村が小規模外洋離島からなる地域でありこれまでの離島観光論において規定されていない規模の離島地域であり、その前提条件がより明確化できること。最後に、離島観光における交通アクセスが皆既日蝕観測の可能な他離島地域に比して不利であり、村営フェリーとしまが、村唯一の公共交通機関であったため、入り込み状況の観察が比較的簡素にできることである。他の離島と比較するのに島単位ではなく行政単位を使う理由は2つある。まず、他の皆既帯離島である中規模離島に比して小規模外洋離島におけるツアー受け入れでの行政の役割が大きく、その役割を観光事業の成立要件に組み入れる本稿のモデル論的考察において、十島村という行政単位で考察を進める必要がある。また、本稿の検討に際して人口や資源の希少性、ツアー内容のデータを島単位で比較したりするが、有人7島をまとめてツアー会社1社に業務委託しており、村の中でのツアー客獲得の競争は限定的と考えられる。

国内の陸上で皆既日蝕として観測できたのは、鹿児島県内の種子島の南部から屋久島、トカラ列島・十島村、奄美大島北部の笠利町と奄美市の一部そして喜界島という限られた島々であり、長時間の観測は十島村に集中していた（表1）。

表1 鹿児島県内の主な観測地の皆既日蝕継続時間（網掛部が十島村有人7島）

観 測 地	皆既日蝕開始時刻	皆既日蝕終了時刻	皆既日蝕継続時間
種子島	10:57:43	10:59:49	2:06
屋久島	10:56:08	10:59:59	3:51
口之島	10:53:50	10:59:34	5:44
中之島	10:53:39	10:59:42	6:03
平島	10:52:52	10:59:12	6:20
諏訪之瀬島	10:53:17	10:59:38	6:21
悪石島	10:53:06	10:59:31	6:25
小宝島	10:52:47	10:58:56	6:09
宝島	10:52:39	10:58:37	5:58
喜界島	10:57:06	10:58:47	1:41
奄美市笠利	10:55:47	10:58:43	2:56
奄美市名瀬	10:56:30	10:57:17	0:47

出所：2009年トカラ皆既日蝕 Web ページ． <http://www.tokara.jp/kaiki/index.html>

2009年の皆既日蝕ツアーが一部マニア向けから一般消費者を対象にしたツアーに移行したことは、逆にみれば、経済大国となった日本の消費者が新規の差別化された市場を強く求めている事態の反映である。新規の市場の開拓は一般に大きなリスクを伴うため、通常、小さな事業を立ち上げ、その差別化された観光市場に消費者がどれだけの価格、時間を投入するかについて試行錯誤しながら、市場として定着させていく。しかしながら、2009年の皆既日蝕ツアーは一回きりの現象が対象であり、しかも、対象地へのアクセスは船舶に限定されている。さらに、資源の希少性だけに着目すれば、離島での皆既日蝕鑑賞は希少性が極めて高い。それゆえ、十

島村を中心とする皆既日蝕ツアーは、すでに定着した観光地を対象とする観光論よりは、条件不利のリスクを顧慮した離島観光の先行研究が研究アプローチとして有効性を示すはずである。とはいえ、2009年の皆既日蝕のような小規模外洋離島における一回限りの現象をどの程度適切に考察対象に載せられるのであろうか。

1) 山田「南西諸島の経済振興モデル」と自治体

小規模離島の観光をモデル論的に扱った先行研究は見いだせないものの、南西諸島の振興に関する研究は少なくない。本稿は、南西諸島という中規模離島の振興を論じた先行研究に、十島村の日蝕ツアー分析の手がかりを求める。

山田論文は、中規模離島において自治体行政を位置づけている点が参照枠として、本稿の枠組み構築に有用である。氏の挙げる、中規模離島の定住人口確保における行政の役割は、まず、上位政府からの財政移転を図ること、次に、定住人口の維持に必要な諸要件の住民または、消費者サイドの視点を入れた整理、そして、財政移転により定住人口の求める諸要件とその水準の基盤を整備することにまとめられる。

つまり、山田氏の離島論は基本的に定住論であり、そこでの自治体の役割は、住民の人口規模により異なるとしている点が、本稿で小規模外洋離島の研究枠組みを構築する意義になり得ると考える。山田氏の議論から抽出できる論点は、定住人口により中心地財整備の役割の比重が違うこと。また、観光旅行者は、住民のために整備されている定住条件の水準を享受できることである。

山田氏のモデルの特徴は2つある。一つは、島嶼観光論の中に中規模離島を設定し、住民生活において都市的な生活条件、例えば中心地財などを重視している点。もうひとつは、中規模離島の市場競争力はその不利な条件によって割り引かれている事を前提とする点である。

氏が、このモデルで仮に観光振興策として考えるのは、市場競争を排除する独占状態を政策的に作り出し、例えば、特区政策とカジノ誘致を独占的な経済環境下において、娯楽性、非日常性の強い観光資源と資本を獲得することを要件とする中規模離島観光振興策である。

しかし、仮にカジノを特区に作れば、その周辺地域において、カジノに似せて消費者の満足を得る遊技業が営業して競争すると考えられる。今回のツアーにおいても、十島村内では世界最長の皆既日蝕時間を希少性の強い観光資源としたツアー会社1社による独占状態であったが、その周辺の離島地域では価格とサービスの質、所要時間の短さを以て十島村と競争していた。よって、市場競争を完全に排除することは難しい。

こうした難点を含んでいる半面、今回のツアーにおいて、氏のいう中規模離島すべてが、設定していた受入定員を100%満たすことができており、離島規模による競争上の不利さは、明瞭に確認できる。

2) 小濱「観光地型地域振興モデル」と観光資本

観光は消費者の場所の移動を伴うため、このサービスを担う資本は都市の観光資本と地元の観光資本に分かれる。観光地が離島の場合、地元の観光資本は、一般に都市の観光資本に比べて弱体であることに加えて、規模の経済やアクセスなどの面で種々の立地制約を甘受しなけれ

ばならない。小濱氏の論稿は、この扱いにくい離島をあえて、観光論の素材に選び、離島へのアクセス制約を明示的に検討対象として取り組んでいる点で、2009年の皆既日蝕ツアーの分析にとって有用な先行研究といえる。

氏は、島嶼地域の観光について、交通アクセス、生産のための土地が限られている等の立地的な枠組みの下では、観光が地域振興の切り札にならざるを得ないと位置づけたうえで、離島観光振興の要件解明に挑む。

氏は、中南部太平洋地域、環太平洋およびカリブの島嶼地域の観光振興について広域コンセプト³の観光地型地域振興モデルとして紹介する。島嶼型リゾートのなかでも、環太平洋の島嶼地域は官主導型、カリブ海の島嶼地域は民間主導型としている。それら先行地域を比べてとき、中南部太平洋地域は、観光を標榜するが、収入としては極めて小さい規模であると指摘する。その理由として、航空アクセスが未整備であり、主な観光市場である発地、観光者の居住地から遠く、受入基盤および施設整備の立ち遅れ、行政によるリゾート産業への支援体制の未整備など、観光行政が効率的に機能しないことをあげる。

氏は地域振興論を基礎とし交通アクセスなどの条件不利に触れながらも、大型客船又はクルーズ客船⁴によるアイランドホッピング⁵と大型客船が寄港できる港湾整備などの整備要件を提示する。必要な環境整備として、隣接する地域やターミナルの拠点となる地域との連携を挙げる。

更に、氏は、復帰後の沖縄における、貿易障壁の低下と共に農業規模が縮小していることから、島嶼の振興策として、観光地型地域振興⁶を挙げる。観光型地域振興の課題として、観光入込客数の増加と消費増加のバランスが難しい事を指摘する。その要因として、島嶼地域の地理的限界が多様化する観光志向に対応しきれないことを挙げる。それでも持続的な発展のために付加価値が発生し続けるシステムとして、観光と農林漁業等の基本的産業との連携が必要と主張する。

これは、農林漁業等の基本的産業における活動や生産物を観光商品化することと解釈できる。しかし、持続可能な発展の具体的な姿は、観光型地域振興が雇用を増やし人口を増やし島で労働力の再生産が可能な状況にまで至らせる事であると考ええる。

つまり、本稿の対象とする小規模外洋離島的前提とは、規模及び基盤整備の水準に差異が認められる。

2009年の皆既日蝕ツアーにあっては、本土の大手観光資本がリスクを取ってツアーの委託を

3 長谷川政弘編、小濱哲（1997）88項では、複数の島々がそれぞれの立地に適したリゾートを展開することで、全体として一つの魅力を形成、また、リゾートの規模も小さく吸収できる需要も大きくない個々の島々は、全体としてのコンセプトを明確にし、交通体系を整備すること。

4 宿泊・レストラン・バー・娯楽機能、医師・看護師も備える客船。

5 長谷政弘「観光学辞典」同文館（1997）88項では、アイランド・リゾートの形態は客船を持つ企業やその手配旅行会社が利益を得られる仕組みとされている。地域への経済効果は限定的であるが島嶼地域で複数の島々を訪問する周遊性の高い観光形態であり、代表例としてカリブ海クルーズやエーゲ海クルーズがある。1か所の滞在は短く全体の旅行期間が長くなるのが特徴で、客船の滞在性や移動の快適性も魅力形成の大きな要因となる。

6 小濱哲（1998）195項では、観光地型地域振興は、地域内に人を通過させることで消費を誘導し、地域内に人が集まる事が魅力であると主張する。

請け負った。この稀な選択事例は、小濱論文に引き付けていえば、広域コンセプトを民間主導で行った事例である。

一回性と需要の大きさによって受入側の離島規模の小ささ、基盤の脆弱さに伴う困難、それに対処する自治体が一気に表出したのがこのツアーである。しかるに、日本の観光モデル論的な考察は、これらを視野の外に置く。それとは反対に、本稿は小規模外洋離島の諸制約と消費者の選択行動を、観光事業の成否にかかわる要件とみなす。ここに、これらの諸制約の解消・改善に関して中核的な役割を演じる離島自治体という論点が本稿の観光モデル論の枠組みに不可欠の要素として組み入れられる。

III 十島村と2009年の皆既日蝕ツアー

今回のツアーにおいて、本土の大手観光資本は新規市場開拓のためにリスクを取り、かつ、営業利益を確保するために広域コンセプトを取っていた。本稿は、上述する自治体の役割と2009年皆既日蝕ツアーに際して本土の大手観光資本がとった選択行動に着目して、小規模外洋離島における一回性の官民共同観光地型地域振興モデルと呼び、両者の活動プロセスと、それが引き起こした事態を分析する。

1) 十島村の皆既日蝕ツアー

十島村の皆既日蝕ツアーは、資源の希少度合いにおける優位性と脆弱なアクセス・生活利便性という両面を備えている。ここで、山田氏の論文に重ね合わせていえば、都市の消費者は、観光地に出向いても生活の利便性を重視する。中規模離島においては、その利便性がある程度整備されていて、観光の消費者もそれを利用できる。けれども、小規模外洋離島には、基本的にその条件が備わっていない。この環境の下にあって、1回きりの自然現象に向けて大勢の観光客を都市から迎え入れようと決意すると、それらの離島にはどのような事態が発生するか。十島村のケースはこれを具体的に吟味できる。ここに、十島村の事例が小規模外洋離島における観光立地の可能性を吟味するうえで貴重な考察事例となる理由が存在する。

まず、十島村の皆既日蝕ツアー価格と他の国内皆既帯島嶼のツアー価格の比較でもって、十島村の皆既日蝕ツアーの想定された希少度を取り出すことから始めよう。十島村は、他の国内皆既帯島嶼よりも観光対象としての優位性は明らかである（既出の表1）。

表2の通り、十島村への皆既日蝕ツアーを事業として引き受けた企業は、その優位性を他地域に比して高額な皆既日蝕ツアー価格として表現している。しかし、十島村は、交通アクセスがフェリー航路に限られており、国内にも関わらず、平日に3日以上休暇を取らなければツアーに参加できない。4万円台で1泊2日の上海での皆既日蝕観測ツアーが複数の旅行会社で組まれていたことを考えると、消費者が皆既日蝕ツアーを選択する際に皆既日蝕ツアー目的地をどこにするかは、重要な検討要因になったと考える。

表2 国内皆既帯各島における皆既日蝕ツアーの価格例

地 域	ツ ア ー 価 格	所 要 日 数
十島村	34万2千円～（鹿児島発着・奄美経由・沖縄発着）	2泊3日－9泊10日
種子島	3万円～（鹿児島発着）	1日－
屋久島	20万円～（福岡・大阪・東京発着）	1泊2日－
奄美大島	15万6千円～（羽田・中部国際・関西国際・伊丹・神戸各空港発着）	1泊2日－
喜界島	2万4千円～（2泊）	1泊2日－

出所：十島村の皆既日蝕ツアー募集を開始した2008年11月26日から皆既日蝕当日の2009年7月22日までの期間中に他の皆既帯離島のツアーを募集していた本土の大手観光資本3社と中小観光資本11社、皆既帯各島の観光協会 Web ページ及び広告より、筆者が該当商品を検索して地域別に価格および所要日数別に整理して作成。

次に、表3で十島村の皆既日蝕ツアーと他の国内皆既帯島嶼でのツアー入込結果を比較する。表2の価格と表4の所要日数や宿泊設備の選択肢を見た場合、3日以上 of 休暇を取ることが難しい社会人をはじめ、体力に自信のない人や高齢者、小さな子供等を連れての滞在を考えた人は、真夏に、病院も無く、週2回の村営船で本土から6時間以上かかる所を目的地に設定するのは困難が予想される。また、皆既日蝕観測を職業とする消費者は天候の変化に対応しやすい中国大陆を観測地に選ぶ事も考えられる。よって、十島村への皆既日蝕ツアー客は、何よりも皆既日蝕を出来るだけ長く観測もしくは体感したい人であり、非日常の体験を求めてくる消費者であると考えられる。

表3 鹿児島県内皆既帯島嶼での皆既日蝕ツアー受け入れ結果

	十島村有人7島	種子島	屋久島	奄美大島	喜界島
人口	670	34,000	13,600	68,600	8,600
受入予定人数	1,500	3,400	4,500	6,800	1,300
入島者数 ⁷	1,085 (678)	3,400	7,000	13,000	2,500
受入予定人数に対する入島者数の割合	72%	100%	156%	191%	192%

出所：各自治体の情報を基に日本銀行鹿児島支店が作成(2009.9.4)した報告書に受入予定人数に対する入島者数の割合を加筆。

注：十島村の()は上陸した人数。

十島村での皆既日蝕ツアーは、十島村との業務委託により、大手観光資本1社によるインターネット予約のみで受付を行った為、独占市場のようにも捉えられるが、それ以外の国内皆既帯離島での皆既日蝕ツアーは十島村の皆既日蝕ツアーを募集した本土の大手観光資本とそれ以外の中小観光資本が複数募集しており、それぞれの離島でツアーの価格と入込結果に市場競争が見て取れる。皆既日蝕があった時期の奄美、トカラ列島一帯は好天候が予想されていた。ここ

⁷ 日本銀行鹿児島支店(2009)によると、種子島と十島村は実際の入島者数ではなく、ツアー観測者受け入れ人数。十島村は、1500人の定員に1085人の応募があった。当日悪天候の為、諏訪の瀬島に上陸予定だった407名は上陸できず、結果、入島者数は678人であった。

で、類推できるものの一部は、消費者の皆既日蝕ツアー地選択を決定づける要因は観光目的の希少性以外にもあること。また、希少性よりもほかの要因が選択を決定づける際に優先度が上がる事もあるということである。これまでの観光論は消費者の選択行動にあまり注意を払ってこなかった。また、島嶼観光論においても、地理的制約や狭小性、隔絶性などの条件不利を前提にしているはずであるが、離島観光の研究が少ないうえに、いくつかの先行研究にあっても離島の規模を検討要因から除外している。まず、前者についてひとこと説明すれば、条件不利地域を考察対象とする観光論では、消費者の居住地と観光消費地の空間的な乖離と、観光地の資源について、かなり強い希少性が想定されていると思われる。市場競争力として、もっぱ

表 4 十島村各島のツアープラン別の定員と入込結果

行 き 先 (島)	出発日発地	帰着日着地	宿泊場所	旅行代金 (千円)	募集人数	応募人数
口之	17日鹿児島	25日鹿児島	民宿	377	20	8
口之	17日鹿児島	26日那覇	民宿	382	20	7
口之	18日鹿児島	27日鹿児島	民宿	382	20	11
中之	17日鹿児島	25日鹿児島	民宿	417	10	6
中之	17日鹿児島	25日鹿児島	民宿	377	11	11
中之	19日鹿児島	26日那覇	開発センター	349	50	27
中之	20日那覇	25日鹿児島	開発センター	342	20	10
中之	20日那覇	27日鹿児島	開発センター	349	39	13
平	17日鹿児島	26日那覇	民宿	382	16	10
平	18日鹿児島	26日那覇	民宿	377	11	7
平	20日那覇	25日鹿児島	体育館	342	23	21
諏訪之瀬	19日那覇	24日那覇	民宿	395	36	33
諏訪之瀬	19日那覇	24日那覇	キャンプ場他	382	244	92
諏訪之瀬	21日鹿児島	23日鹿児島	宿泊なし(にっぽん丸利用)	400 ～142.8	500	407
悪石	18日鹿児島	24日鹿児島	民宿	367	32	32
悪石	19日鹿児島	24日鹿児島	民宿	362	25	22
悪石	19日那覇	24日那覇	小中学校校庭	381	130	114
悪石	20日那覇	23日鹿児島	小中学校校庭	344	53	52
小宝	18日鹿児島	24日鹿児島	民宿	367	16	16
小宝	20日那覇	23日鹿児島	小中学校校庭	350	24	24
宝	18日鹿児島	26日那覇	民宿	377	39	27
宝	19日鹿児島	23日鹿児島	キャンプ場他	369	64	59
宝	19日鹿児島	24日鹿児島	キャンプ場他	349	66	49
宝	20日那覇	24日鹿児島	キャンプ場他	347	31	27
				合 計	1500	1085

出所：近畿日本ツーリスト「2009皆既日蝕ツアー特設 Web ページ」2009.6、十島村「フェリー十島特別運行計画・入島日別観測者数」、十島村「2009年トカラ皆既日蝕～小さな島の大きなプロジェクト～」2010年3月、17ページを基に作成。

ら対象の観光資源としての魅力のみに執着し、資源の希少性を尺度に用いる研究が多いようである。しかしながら、観光サービスの消費者である顧客は、訪問地選択に際して都市的な消費サービスを簡単に断念しない。それゆえ、条件不利地域の現場にあって観光競争力を高めようとすれば、希少性の保持と消費サービスの水準引き上げという両面が求められる。

表4は、十島村各島の皆既日蝕ツアープランである。24件あるプランのうち予約定員を応募人数が満たすか、上回ったのは6件で全体の25%である。

価格は34万2千円から41万7千円で他の皆既帯島嶼に比して1.7倍から13倍の価格である。また、チャーターフェリーの日本丸利用のプランは所要日数が2泊3日でそれ以外では3泊4日から9泊10日のプランである。他の皆既帯島嶼が日帰りから1泊2日で行けるのと比べた場合、数分の皆既日蝕を観測するために2泊以上または34万円以上費やすことのできない消費者は十島村以外を選択するしかない。

2009年の十島村皆既日蝕ツアーを企画した本土の大手観光資本に電話で問合せたところ、日本丸をチャーターしなくてもツアーは成功しただろうという。日本丸は500人を定員としていた。しかし、定員に対して応募結果は415人とどまったので、日本丸をチャーターしないほうが定員割れを起こさず、より利益も上げられたのだろう。過分な需要予測は十島村の生活基盤充実機会に寄与したが、本土の大手観光資本と消費者にとっては、利益追求の機会を減じられた格好である。これは、今までの観光で地域振興をしようとする離島地域が本土の大手観光資本の顔色を伺い、その需要に応じるという様態とは違っているように思われる。

2) 十島村の皆既日蝕ツアー受入対策事業

十島村の場合、入島希望者2万人とも言われた⁸が、皆既日蝕ツアーの募集締め切りの時点で、1,500人の募集定員に対して1,085人の予約であった⁹。十島村有人7島への入島者の合計は事前に予想された人数よりも少なかった。しかしながら、受け入れ予定人数が各島人口の2倍を超えていた。他の皆既日蝕ツアー受け入れ離島地域では、多いところで屋久島が人口に対して33%の受け入れ予定人数を設定し、入島者数は約51%であった。十島村の中でも特に諏訪之瀬島の人口比で約15.9倍と悪石島の人口比で約3.2倍の受入人数では、何らかの対策が無ければ、島民生活にもかなり深刻な影響が考えられる。

十島村の皆既日蝕ツアーは、ツアーの主目的である自然現象の希少性としての皆既日蝕時間の長さでは恵まれている半面、小規模外洋離島の制約をきわめて強く受けている。この制約にいかに対処するかをめぐって、十島村、本土の大手観光資本さらには鹿児島県を巻き込んだ大掛かりな出来事となった。というのは、一般の観光論において前提されている諸条件が十島村では整備されていないからである。例えば、観光客を受け入れる地域において、旅客交通や宿泊施設における観光客の収容能力、また、水道・電気・道路・し尿処理設備・廃棄物処理施設などである。

次に、皆既日蝕ツアー受入対策事業予算とその他の皆既日蝕ツアー受入準備に関する項目に

8 近畿日本ツーリストの2009年皆既日蝕インターネットサイトを通じてアンケート調査を実施した結果、観測希望者2万人以上であり、予定のツアー定員1500人の10倍以上であった。

9 日本銀行鹿児島支店(2009)。

ついて、4つの表に分けて整理する。まず、村と県が負担して行い、皆既日蝕ツアー客の滞在生活のみならず住民の日常生活にも直接関わる項目（表5）。次に、皆既日蝕ツアー価格に転嫁された項目（表6）。次に、企業が設置、寄贈して提供した項目（表7）。最後に、国と地方、医療機関などが広域的に連携した項目を整理する（表8）。

まず、表5は、2009年の皆既日蝕ツアー受け入れ対策事業に関連した特定離島ふるさとおこし推進事業、地域振興推進事業の一部から、事業分野がツアー客の滞在生活と住民の日常生活の両方に影響する項目を抽出した。この項目は皆既日蝕ツアー期間が終わっても長期的に維持管理が必要となる。財政が逼迫する中、維持費用の捻出は村の課題である。しかし、一方で、村民の生活基盤の水準を主な皆既日蝕ツアー客の生活する中心地に近づけた。これは、人口を維持するためには必要な生活基盤整備とも考えられる。

表5 十島村の皆既日蝕ツアー受入対策事業の中でツアー客の滞在生活及び住民の日常生活に直接関連する項目

基盤整備項目	負担者と額 (千円)	内 容
上水道	県 6,380 村 6,383	簡易水道給水施設整備（取水施設改修，新取水堰設置，管理道路整備）※受水施設整備はトイレ・宿泊整備と同様780万8千円の予算内で実施，水源地改良（悪石島），漏水調査及び補修，水道配管工事（諏訪之瀬島），
トイレ	県 7,808 村 7,808	運動場トイレ整備（口之島，中之島），天文台トイレ整備（中之島），小中学校体育館合併処理浄化槽整備（平島），温泉施設浄化槽整備，公民館浄化槽整備（悪石島），住民センター浄化槽整備（小宝島），
宿泊設備		開発総合センター集会室のエアコン（中之島），住民センターのエアコン整備（小宝島），温泉施設改良（悪石島），露天風呂簡易シャワー整備（小宝島），住民センター調理施設修繕，友の花温泉センター整備（宝島）
道路環境整備	県 81,360 村 20,340	日蝕安全対策施設整備（全島），道路側溝蓋，防護柵，反射鏡などを整備

出所：鹿児島県庁離島振興課，「皆既日蝕関係予算一覧」2009年9月3日，十島村「皆既日蝕対策関連事業」を基に作成。

次に、表6は皆既日蝕ツアー価格に反映された部分である。仮設可能なトイレや飲料水，食事は機内食のようなレンジ加熱で調理する物，テントや寝具，例えばアウトドア用リクライニングなど，島内移動用のバスやチャーター船日本丸とはしけ船，廃棄物を十島村から鹿児島市の処理施設に運搬する費用など，一過性の滞在のみに使われる部分を皆既日蝕ツアー価格に転嫁している。しかし，この項目のほとんどが中規模離島ではツアー価格に転嫁されない。そもそも中規模離島には備わっている島内交通機関やゴミ処理施設，トイレや宿泊施設，飲食店，小売店などが十島村にはツアー受け入れに対応できる水準ではなかった為，ツアーを企画する側が手配しなければならなかった。結果，小規模外洋離島における，社会生活基盤や観光に関

連する企業が十分に立地していないなどの前提が皆既日蝕ツアー価格を押し上げたことになる。

表 6 皆既日蝕ツアー価格に転嫁されたツアー客の受入れ準備項目

受入準備項目	備 考
仮設トイレ、仮設シャワー	水を使わないタイプの仮設トイレ、滞在人数の多い悪石島等には仮設シャワーを設置
宿泊（テント・民宿等）	3～4人用テント約250張、（民宿の収容能力は255人）、アウトドア用のリクライニングベッド
廃棄物処理	廃棄物処理（廃棄物はフェリーで鹿児島本土まで移送）
島内輸送用マイクロバス	約16台
ペットボトル飲料	約52,500本（1人1日5本×7日×1,500人分）

出所：2009年11月17日から18日にかけて行った、近畿日本ツーリスト、運輸会社への問い合わせ、ツアー参加者からの報告、十島村「2009年トカラ皆既日蝕～小さな島の大きなプロジェクト～」2010年3月、51～61ページを基に作成。

また、表7は企業が負担する部分である。J社がペットボトル飲料及び灰皿等を寄贈、通信事業者のD社が電波塔を、電力会社が可動式電源を設置した。これは、企業の宣伝広告や事業エリアの拡大、インフラ需要への対応からなる項目である。企業の宣伝広告に伴う財、サービスの提供に関して、今回は世界が注目したイベントであったから提供されたと考えられる。

表 7 企業による整備及び提供物

設置、提供	負担者	内 容
飲料水の提供	企業J社	ペットボトル520mlの飲料水を約44,400本寄贈 その他、携帯灰皿1,500個配布、スタンド型灰皿80本設置
通信（携帯の不感地域の整備）	企業D社	携帯電話の電波塔を設置
電力供給	企業K社	ディーゼル発電機（島内の通常使用量の30～40%の発電量）

出所：2009年11月17日から18日にかけて行った、運輸会社への問い合わせと十島村「2009年トカラ皆既日蝕～小さな島の大きなプロジェクト～」2010年3月、51～61ページを基に作成。

最後に、表8は、治安、医療、防災についての項目であるが、村と県と国が広域的な連携を図っており、治安は県警からの応援派遣、災害対策については自衛隊・海上保安庁からも応援派遣の準備、配置がされていた。医療は医師、看護師がボランティアで募集され、派遣された。

表 8 関係各機関からの応援派遣

受入期間特別対策	協力機関	内 容
医師・看護師等の派遣	鹿児島大学病院 鹿児島赤十字病院 兵庫県の医師 役場職員（保健師）	鹿児島大学病院・鹿児島赤十字病院等、兵庫県の医師がボランティアで滞在するなど、全島合計26名の保健医療スタッフが滞在
急患搬送	第10管区海上保安本部 (国)	トカラ列島周辺配備の巡視船にヘリコプター搭載（平常時の原則：昼間は県防災ヘリコプター・夜間は海自ヘリコプターで対応）、複数ヘリコプターが必要な場合は海自第一航空群3機、海保10管4機、県警1機を調整して確保、多数の患者発生時は、航空自衛隊西部航空方面隊、陸自第12普通科連隊の大型ヘリコプターを確保
警察官派遣	鹿児島県警察本部 鹿児島中央警察署	警察官の応援派遣
海難対策	第10管区海上保安本部 (国)	周辺海域への巡視船・ヘリコプター配備

出所：2009年11月17日～18日に行った、十島村と鹿児島県離島振興課への問い合わせ、十島村「2009年トカラ皆既日蝕～小さな島の大きなプロジェクト～」2010年3月、51～61ページを基に作成。

以上の皆既日蝕ツアー受入対策関連事業とそれに関わる観光資本は、通常、小規模外洋離島では期待できない。これは、表5から表8で一貫している。

2009年の皆既日蝕ツアーで、十島村で村民が得たものは、短期的には皆既日蝕ツアー受入期間中の臨時収入、ツアー客との交流機会である。また、2009年の皆既日蝕ツアーが終わっても使い続ける事が出来る物は、実は、表5だけでない。表6の一部の財も本土への撤収にかかる運搬費用を浮かせる為、島に寄付されているのである。

観光資本が1回きりの観光現象を扱う場合に、大なり小なりの混乱はつきものである。都市消費者の生活の利便性を強く意識する本土の大手観光資本は、自然の希少性を高く見積もり、利便性確保に要する費用の大半を皆既日蝕ツアー価格に組み込んだ。実際には、皆既日蝕ツアーの参加者の多くは、格段に安い代替の皆既日蝕ツアーへと流れた可能性がある十島村有人7島と他の皆既帯離島の入込み結果から推察できる。

ここまでを視野に入れば、小規模外洋離島における大衆観光産業の持続的な立地の難しさがより明瞭となる。その半面、十島村の住民は2009年の皆既日蝕ツアー受入によって短期間のうちに著しい利便性の向上を得たのではないだろうか。

以上のように、離島地域においては、諸制約が強まるほど行政の役割はそれに応じて大きくなる。事実、今回、十島村役場が本土の大手観光資本1社に業務委託しつつ、入島人数の徹底した管理体制を敷き、村の基盤増強の為に早くから関係機関に支援、協力を要請、交渉していた。小規模外洋離島ばかりを抱えた十島村にとって、大衆観光のツアーを受け入れるのは独力では成し遂げえない難事業である。対外支援の要請を含めて役場の積極的かつ主体的な行動に

より、重大なトラブルを発生させることなく十島村の村民がツアーで得られる最大限のメリットに近いものを引き出させ¹⁰たのではないだろうか。十島村行政の通常業務からはみ出した積極的な取り組みがなくては、受け入れ側は種々の不利をこうむっていた可能性もあろう。

観光事業を受け入れる地域住民の生活空間で営まれる観光関連活動は、その許容指標としての観光客と受入地域社会の態度指標、行動指標などの異なる方法で測定されるが、その量的な評価にはかなりの困難を伴う¹¹。しかしながら、本研究対象においては、その一部では、より量的に評価できる指標をいくつか取り出せたように思われる。

IV 本事例から見える小規模外洋離島の観光行政

十島村の皆既日蝕ツアー受け入れに関して、十島村が行政上で担った役割は、生活条件の整備だけでも観光振興だけでなく、小規模外洋離島における、その両方であった。この点で、山田論文および小濱論文には登場しない小規模外洋離島が抱える特性を取り出すことができたといえよう。

今回、前評判に比して、十島村への皆既日蝕ツアーは定員割れに終わった。しかし、小規模外洋離島の許容受け入れ人数の観点から見れば、そもそも定員が適正規模であったのかという問いが残されている。募集人数の決定に際して検討されたのは、交通面からの来島者の上限、および宿泊能力から見た一時的な滞在可能な人数の上限であった。そこには、島民生活と共存できる受け入れ数の上限という側面の吟味は不十分であり、人数設定には問題を残していたわけである。この点は不問にしたまま、地元自治体は対策なしに設定された人数の受け入れは住民の日常生活および観光客の滞在生活中の安全を確保できないと判断した。そして、各基盤の増強を上位政府及び関係機関に要請した点は、事実上、皆既日蝕ツアー・イベントを十島村の生活基盤の増強機会としたことになり、小規模外洋離島に与えられた数少ない好機を積極的に活用したといえる。

一方、本土の大手観光資本は、十島村を同資本の募集する全皆既日蝕ツアーの象徴的な目的地として広告に効果的に利用し、他の皆既帯離島での利益確保に活かした。結果、総合的には事業を成功させた。ただし、十島村の皆既日蝕ツアーで、営業利益を最大値にできなかったのであるが、次回、類似した事業プランを作成するための有益な経験と情報を得たであろう。

結論として、自治体が担った役割は2つある。まず、皆既日蝕ツアー客の受け入れ管理と滞在条件の整備である。そして、皆既日蝕ツアー客の受入れ期間中における住民生活とツアー客の滞在生活の積極的な調整である。今次、地元自治体が担った受け入れ事業は、この2つをとともに果たす観光振興であった。また、本土の大手観光資本にも2つの目標があり、ひとつは、営業利益の確保で、もう一つは、リスクのある新規市場の開拓である。これら2つの組織の活動が相互に絡み合って、実際の観光事業の展開から、十島村は生活条件を本土の水準へと近づけ、交流人口の受入れに関するノウハウと設備を受け入れ前よりも増やせたわけである。2009年の皆既日蝕ツアー受け入れは、7割以上の住民によって歓迎されている。これは、一過性の

10 World Tourism Organization(2004) 3.4 Destination Management Stakeholders, p.14.

11 Chaipan Chaiwoot and Yamada Makoto(1998) 2 Tourism Development:A conceptual Framework, p.47.

観光だからではなく、今回の受け入れ事業によって住民の得たものが大きかったという事実を反映している。

2009年の皆既日蝕ツアーの最大の特徴は、観光資源が皆既日蝕という1回限りの自然現象であり、離島をその主たるツアー地とした観光であった点である。その際、小規模外洋離島が持つ条件不利をカバーして、新しい観光イベントにするという十島村の決断が事態を大きく進展させる力となった。さらに、本土の大手観光資本が新規市場の開拓のためリスクを取った観光事業であったことなどが取り出せた。今次イベントの分析により、離島観光において自治体行政は重要な位置を占めることが明らかになった。単にこの政策論的な分析結果にとどまらず、十島村が多数の入島が予想されるイベントを自己の行政能力を向上させる方向で対処した事実は、直接の活動でもって地域振興に貢献するという使命観に照らせば高く評価できるのではないだろうか。

V おわりに

十島村の皆既日蝕イベントでは、島の住民は、外部からの財政支援、皆既日蝕ツアー客の受け入れにより、全体としてみればメリット享受した。一方、2009年の皆既日蝕ツアー参加者が認識した十島村の魅力は、豊かな自然環境と島民の人情であろう。ここからは、十島村に代表される小規模外洋離島群は、その資源管理や人口減少などの諸制約を顧慮すれば、大衆観光の存立基盤を備えていないことが分かる。十島村各島における観光は、すでに経験している如く、山海留学、里帰りツアー、自然観察、調査研究ツアー、ワーキングホリデーなどであろう。小規模ではあってもリピーターを見込め、かつ、大衆観光に比して自然環境や住民生活にとつての負荷を調整しやすい形態の観光を振興して行くことが小規模外洋離島における振興策であり、それが持続すれば定住人口の確保につながるのではないだろうか。

観光を持続的な経済活動に仕立てるには、島内自然資源に関する解説活動、それをサービスとして観光客に提供できる人材の発掘・育成などが必要となる。観光客向けに商品を販売するのであれば、観光対象、所要時間、費用などの検討、さらには生物多様性の保護などの希少性を維持する資源管理も要件となるだろう。

十島村が平成23年度内に、概ね情報基盤を整備することは、情報発信の活発化と、十島村内における地元観光資本の育成に寄与すると考えられる。同時に、観光の情報化というトレンドにも沿っている。とはいえ、現地で消費者が得られる情報や体験の質と量を充実させる事がツアー客獲得のカギであることに変わりはない¹²。今回の皆既日蝕ツアーの際にはオプションツアーが住民の協力の下に開催された。そうした取り組みは、サービスの具体例であり、それらを充実させて、ツアー客を呼び込める活動にすることが期待されよう。

本稿では、2009年の皆既日蝕ツアーを素材にして、小規模外洋離島の観光事業の具体例を考察した。これをより一般的なモデル論のレベルに移した場合、そもそも小規模外洋離島において、小さくとも地元観光資本を想定することは可能か。それが望めない場合は、地元自治体が

12 萩野誠（2009）「観光サービス産業の消費サービス概念からの分析－観光概念の確立へ向けて－」『経済学論集』第71号、7頁、参照。

日常活動において演じる役割はどのようなものか。また、今後、ますます財政運営が厳しくなることが見込まれる、財政力の脆弱な離島自治体が、観光振興策を持続的な政策の柱として掲げることは妥当かなど、残された課題は多い。いずれも答えを見出すのは容易ではないが、今後の研究課題としたい。

【付記】

貴重な資料などを十島村役場と鹿児島県庁離島振興課から頂き、また問い合わせにも快く答えて頂きました。各企業の方々には、お時間を割いていただき、貴重なお話を聞かせて頂きました。今回の報告を聞き有意な助言を下さった先生方、先輩方にもあわせてここに深く感謝いたします。

【参考文献】

- ・嘉数啓（2002）「島嶼経済の自立をめぐる諸問題」『島嶼研究』第3号，1 - 16頁。
- ・トカラ皆既日蝕対策会議編（2006）『皆既日蝕受入体制アンケート結果報告書』。
- ・十島村・奄美市編（2010）『十島村地域公共交通総合連携計画(案)』。
- ・十島村編（2010）『2009年トカラ皆既日蝕～小さな島の大きなプロジェクト～』。
- ・長嶋俊介他（2009）『日本一長い村トカラ』梓書院。
- ・萩野誠（2009）「観光サービス産業の消費サービス概念からの分析－観光概念の確立へ向けて－」『鹿児島大学経済学論集』第71号，1 - 7頁。
- ・長谷政弘編著（1998）『観光振興論』税務経理協会，193 - 201頁。
- ・長谷政弘編著（1997）『観光学辞典』同文館。
- ・山田誠（2004）「南西諸島の経済振興と経済学アプローチ」『地域政策科学研究』創刊号。
- ・Chaipan Chaiwoot, Yamada Makoto (1998) *Tourism as an Engine of Growth and Equity: Case Studies of Kagoshima and Phuket, Island*, Journal of Economics and Sociology Kagoshima University, No49.
- ・World Tourism Organization (2004) *Tourism Congestion Management at Natural and Cultural Sites*, World Tourism Organization, Madrid, Spain.